

THE OKAZAKI SHINKIN BANK

DISCLOSURE 2022

おかしの現況 半期開示 資料編

ディスクロージャー

2022年4月1日～2022年9月30日

財務データ

中間財務諸表 ……………1

事業の状況 ……………2

自己資本の構成に関する開示事項・ 定量的な開示事項

単体における開示事項……………4

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	2021年9月期	2022年9月期
(資産の部)		
現金	30,745	26,250
預け金	1,090,335	1,096,277
コールローン	500	500
買入金銭債権	1,961	1,930
金銭の信託	976	967
有価証券	1,323,484	1,203,751
貸出金	1,709,150	1,702,845
外国為替	1,857	2,189
その他資産	17,233	18,603
有形固定資産	38,938	38,289
建物	14,758	14,056
土地	20,694	20,482
リース資産	1,032	750
建設仮勘定	1	504
その他の有形固定資産	2,451	2,495
無形固定資産	217	180
前払年金費用	5,428	7,058
繰延税金資産	795	19,023
債務保証見返	2,384	1,922
貸倒引当金	△5,407	△7,021
(うち個別貸倒引当金)	△4,173	△6,349
資産の部合計	4,218,601	4,112,769

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	2021年9月期	2022年9月期
(負債の部)		
預金積金	3,446,305	3,591,404
借入金	240,400	38,800
コールマネー	105,545	132,704
債券貸借取引受入担保金	191,166	159,980
外国為替	148	285
その他負債	7,350	7,509
賞与引当金	817	775
役員退職慰労引当金	399	353
睡眠預金払戻損失引当金	337	245
偶発損失引当金	360	380
再評価に係る繰延税金負債	2,413	2,413
債務保証	2,384	1,922
負債の部合計	3,997,628	3,936,774
(純資産の部)		
出資金	3,051	3,061
利益剰余金	209,867	213,930
利益準備金	3,064	3,049
その他利益剰余金	206,803	210,881
特別積立金	183,984	183,973
当期末処分剰余金	22,818	26,907
会員勘定合計	212,919	216,992
その他有価証券評価差額金	2,342	△46,708
土地再評価差額金	5,711	5,711
評価・換算差額等合計	8,054	△40,996
純資産の部合計	220,973	175,995
負債及び純資産の部合計	4,218,601	4,112,769

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年9月期	2022年9月期
経常収益		
資金運用収益	22,029	27,345
貸出金利息	16,350	17,917
預け金利息	8,231	7,868
コールローン利息	449	297
コールローン利息	1	0
有価証券利息配当金	7,374	9,456
その他の受入利息	293	294
役員取引等収益	2,798	2,767
うち受入為替手数料	890	762
その他業務収益	645	215
その他経常収益	2,233	6,445
経常費用		
資金調達費用	16,322	23,088
預金利息	382	2,129
給付補填備金繰入額	316	266
コールマネー利息	6	4
債券貸借取引支払利息	23	417
金利スワップ支払利息	34	1,440
金利スワップ支払利息	0	0
その他の支払利息	1	0
役員取引等費用	1,354	1,332
うち支払為替手数料	382	307
その他業務費用	2,865	7,644
経費	2,865	7,644
その他経常費用	11,343	10,838
その他経常費用	376	1,143
経常利益	5,707	4,257
特別利益	0	—
特別損失	15	26
税引前中間純利益	5,692	4,231
法人税、住民税及び事業税	1,335	939
法人税等調整額	143	64
法人税等合計	1,479	1,004
中間純利益	4,213	3,226
繰越金(当期首残高)	18,605	23,680
当期末処分剰余金	22,818	26,907

業務純益

(単位: 百万円, %)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	3,850	△963
実質業務純益	3,850	△1,044
コア業務純益	5,861	5,659
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,445	4,898

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭的信託運用見合費用)業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

預金科目別残高

(単位: 百万円, %)

	2022年3月末	2022年9月末
流動性預金	2,025,513 (56.7)	2,043,558 (56.9)
当座預金	138,909 (3.8)	131,241 (3.6)
普通預金	1,864,716 (52.2)	1,891,062 (52.6)
貯蓄預金	15,347 (0.4)	15,386 (0.4)
通知預金	6,540 (0.1)	5,868 (0.1)
定期性預金	1,509,103 (42.2)	1,515,107 (42.1)
定期預金	1,472,001 (41.2)	1,479,324 (41.1)
定期積金	37,101 (1.0)	35,782 (0.9)
その他	34,309 (0.9)	32,739 (0.9)
合計	3,568,926 (100.0)	3,591,404 (100.0)

(注) 1. その他=別段預金+納税準備預金+非居住者預金+外貨預金
2. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。
3. ()内は構成比です。

貸出金科目別残高

(単位: 百万円, %)

	2022年3月末	2022年9月末
割引手形	7,314 (0.4)	6,690 (0.3)
手形貸付	22,431 (1.3)	21,691 (1.2)
証書貸付	1,536,088 (90.0)	1,544,722 (90.7)
当座貸越	140,455 (8.2)	129,741 (7.6)
合計	1,706,289 (100.0)	1,702,845 (100.0)

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。
2. ()内は構成比です。

個人向けローン残高

(単位: 百万円, %)

	2022年3月末	2022年9月末
個人向けローン残高	717,329 (42.0)	722,626 (42.4)
住宅ローン残高	707,174 (41.4)	712,459 (41.8)
消費者ローン残高	10,154 (0.5)	10,166 (0.5)
総貸出金残高	1,706,289 (100.0)	1,702,845 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別残高

(単位: 百万円, %)

	2022年3月末		2022年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	233,254	13.6	236,654	13.8
農業、林業	3,092	0.1	3,138	0.1
漁業	907	0.0	519	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,395	0.0	1,464	0.0
建設業	92,141	5.4	90,776	5.3
電気・ガス・熱供給・ 水道業	3,671	0.2	5,191	0.3
情報通信業	4,520	0.2	4,407	0.2
運輸業、郵便業	25,260	1.4	26,254	1.5
卸売業	81,369	4.7	76,423	4.4
小売業	52,600	3.0	52,016	3.0
金融業、保険業	7,285	0.4	7,335	0.4
不動産業	251,691	14.7	257,450	15.1
物品賃貸業	12,070	0.7	11,574	0.6
学術研究、 専門・技術サービス業	29,226	1.7	29,011	1.7
宿泊業	5,283	0.3	4,785	0.2
飲食業	16,857	0.9	16,870	0.9
生活関連サービス業、 娯楽業	39,557	2.3	36,176	2.1
教育、学習支援業	5,524	0.3	5,826	0.3
医療・福祉	67,148	3.9	61,245	3.5
その他のサービス	29,993	1.7	28,411	1.6
小計	962,855	56.4	955,533	56.1
国・地方公共団体等	16,347	0.9	15,741	0.9
個人	727,086	42.6	731,570	42.9
合計	1,706,289	100.0	1,702,845	100.0

(注) 1. 日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
2. 土地開発公社向け貸出金は不動産業に含めています。
3. 国外向け貸出は国内向け貸出と同様に業種別に区分し上記計数に含めています。

有価証券残高

(単位: 百万円, %)

	2022年3月末	2022年9月末
国債	196,546 (14.3)	87,420 (7.2)
地方債	216,382 (15.8)	218,132 (18.1)
社債	157,252 (11.5)	134,318 (11.1)
株式	103,350 (7.5)	63,594 (5.2)
外国証券	365,884 (26.7)	314,908 (26.1)
その他の証券	327,868 (23.9)	385,375 (32.0)
合計	1,367,283 (100.0)	1,203,751 (100.0)

(注) 1. 短期社債は該当ありません。
2. ()内は構成比です。

商品有価証券残高

該当ありません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

※有価証券(有価証券のほか「買入金銭債権」中の信託受益権および商品有価証券を含んでいます。)

●売買目的有価証券 該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2022年3月末			2022年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	5,499	5,542	42	3,899	3,926	26
	社債	7,727	7,783	55	5,569	5,600	30
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,227	13,325	98	9,469	9,526	56
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	36,159	34,671	△1,488
	小計	—	—	—	36,159	34,671	△1,488
合計	13,227	13,325	98	45,628	44,197	△1,431	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●其他有価証券

(単位:百万円)

		2022年3月末			2022年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,134	25,292	3,841	10,318	8,670	1,648
	債券	247,603	245,876	1,727	227,670	225,994	1,676
	国債	56,935	56,356	579	52,303	51,456	846
	地方債	83,846	83,262	583	71,402	71,016	385
	社債	106,821	106,257	563	103,964	103,520	443
	その他	153,787	146,528	7,258	102,625	97,273	5,352
小計	430,524	417,697	12,827	340,614	331,938	8,676	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,581	78,939	△5,357	52,641	63,247	△10,605
	債券	309,349	311,525	△2,175	202,731	205,500	△2,768
	国債	139,610	140,881	△1,271	35,117	36,336	△1,219
	地方債	127,035	127,802	△766	142,830	144,193	△1,363
	社債	42,703	42,840	△137	24,784	24,970	△186
	その他	540,003	570,582	△30,579	549,435	610,210	△60,775
小計	922,934	961,047	△38,112	804,809	878,958	△74,149	
合計	1,353,459	1,378,745	△25,285	1,145,423	1,210,897	△65,473	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含んでいます。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末
子会社・子法人等株式	25	25
其他有価証券	24,087	24,542
非上場株式	609	609
信金中央金庫出資金	9,938	9,938
組合出資金	11,606	12,061
投資信託	1,933	1,933

※金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末
貸借対照表計上額	973	967
当事業年度の損益に含まれた評価差額	1	△3

1 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年 9月期	2022年 9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	212,919	216,992
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,051	3,061
うち、利益剰余金の額	209,867	213,930
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,233	671
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,233	671
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,096	731
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	215,250	218,395
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	217	180
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	217	180
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,305	6,860
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,523	7,040
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ) (ハ))	209,727	211,354
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,629,503	1,776,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,656	6,700
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,469	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	8,125	8,125
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	64,974	68,256
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,694,477	1,844,481
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.37%	11.45%

(注) 1. 金額、比率とも単位未満を切り捨てています。

2. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っています。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2 自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,629,503	65,180	1,776,225	71,049
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,608,086	64,323	1,702,400	68,096
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	19,445	777	12,328	493
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,899	75	1,822	72
国際開発銀行向け	332	13	192	7
地方公共団体金融機構向け	661	26	525	21
我が国の政府関係機関向け	3,531	141	2,789	111
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	177,219	7,088	253,405	10,136
法人等向け	410,642	16,425	401,313	16,052
中小企業等向け及び個人向け	386,959	15,478	399,058	15,962
抵当権付住宅ローン	95,158	3,806	95,128	3,805
不動産取得等事業向け	262,407	10,496	266,749	10,669
3か月以上延滞等	7,303	292	7,199	287
取立未済手形	191	7	193	7
信用保証協会等による保証付	7,840	313	7,535	301
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	147,348	5,893	138,435	5,537
出資等のエクスポージャー	147,348	5,893	138,435	5,537
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	87,144	3,485	115,721	4,628
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,781	231	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,458	418	10,458	418
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	70,904	2,836	102,888	4,115
②証券化エクスポージャー	6,542	261	17,408	696
証券化	6,542	261	17,408	696
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,632	105	2,541	101
ルック・スルー方式	2,632	105	2,541	101
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,125	325	8,125	325
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,469	△138	△1,425	△57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	7,287	291	46,923	1,876
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	297	11	250	10
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	64,974	2,598	68,256	2,730
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,694,477	67,779	1,844,481	73,779

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定手法}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \times \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3 信用リスクに関する事項

※信用リスクに関する事項(除く、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー)

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2021年9月期		2022年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	685,071	1,469,121	640,081	1,126,563
10%	—	103,955	—	97,291
20%	969,253	—	1,501,351	—
35%	—	271,938	—	271,842
50%	97,176	488	120,110	2,330
75%	—	519,479	—	535,061
100%	32,913	904,194	23,408	895,550
150%	1,964	2,718	2,197	2,449
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
小計	①1,786,379	②3,271,896	①2,287,150	②2,931,090
合計	①+② 5,058,276		①+② 5,218,240	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,220	1,233	—	1,220	1,233	752	671	—	752	671
個別貸倒引当金	4,509	4,173	161	4,348	4,173	6,238	6,349	74	6,163	6,349
合計	5,730	5,407	161	5,568	5,407	6,990	7,021	74	6,915	7,021

(注) 特定海外債権引当金はありません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他			
製造業	1,538	1,440	3	1,534	1,440	25	1,937	2,034	—	1,937	2,034	0
農業、林業	10	11	2	7	11	25	9	9	—	9	9	—
漁業	0	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	122	9	113	9	9	10	10	10	—	10	10	—
建設業	306	300	0	306	300	—	316	347	—	316	347	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	2	3	0	2	24	2	2	—	2	2	—
運輸業、郵便業	3	2	—	3	2	—	3	3	—	3	3	—
卸売業	135	140	8	126	140	85	129	136	—	129	136	—
小売業	303	317	—	303	317	—	2,073	2,072	0	2,073	2,072	2
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,434	1,399	—	1,434	1,399	—	1,304	1,295	0	1,304	1,295	—
物品賃貸業	0	7	—	0	7	—	8	7	—	8	7	—
学術研究、専門・技術サービス業	106	49	29	76	49	—	62	47	—	62	47	—
宿泊業	12	12	—	12	12	—	13	98	—	13	98	—
飲食業	8	8	—	8	8	—	20	18	0	20	18	—
生活関連サービス業、娯楽業	6	6	0	6	6	—	6	6	—	6	6	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	448	400	—	448	400	—	234	150	72	161	150	—
その他のサービス	6	7	—	6	7	—	54	51	—	54	51	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	63	58	—	63	58	—	49	55	1	47	55	6
合計	4,509	4,173	161	4,348	4,173	172	6,238	6,349	74	6,163	6,349	8

(注) 国外における個別貸倒引当金、貸出金償却はありません。したがって、国内、国外の地域別区分は省略しています。

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域・業種・期間区分	2021年9月期					2022年9月期					
	エクスポージャー区分	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	3月以上延滞エクスポージャー
国内		4,661,408	2,286,497	584,282	24,085	3,339	4,963,973	2,289,698	546,623	156,218	4,962
国外		393,528	35,111	300,706	218	—	249,304	7,641	235,867	235	—
地域別合計		5,054,936	2,321,609	884,989	24,303	3,339	5,213,277	2,297,339	782,491	156,454	4,962
製造業		326,233	241,241	38,919	2	380	304,857	236,876	27,936	2	292
農業、林業		3,242	3,242	—	—	13	3,417	3,167	250	—	14
漁業		433	433	—	—	—	519	519	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		3,089	1,427	—	—	—	2,463	1,464	—	—	—
建設業		102,894	91,500	9,265	—	—	100,301	90,970	7,338	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業		16,835	4,575	4,794	—	—	14,982	5,193	5,022	—	—
情報通信業		13,789	4,705	3,836	0	—	9,633	4,557	3,823	0	—
運輸業、郵便業		53,779	25,457	27,030	—	—	48,391	26,261	19,434	—	—
卸売業		95,910	79,580	12,416	28	153	92,605	76,562	11,504	31	108
小売業		58,394	53,360	1,500	—	32	51,844	49,978	965	—	2,042
金融業、保険業		1,787,067	453,953	207,461	1,787	—	1,610,992	247,262	236,998	594	—
不動産業		259,164	253,588	4,279	—	369	260,630	257,115	2,260	—	337
物品賃貸業		15,135	12,743	2,391	—	—	12,862	11,574	1,287	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		33,010	32,605	100	—	7	29,447	29,060	374	—	19
宿泊業		5,532	5,532	—	—	—	4,785	4,785	—	—	—
飲食業		18,171	17,192	200	—	4	17,045	16,845	200	—	24
生活関連サービス業、娯楽業		42,472	40,388	1,941	—	32	38,355	36,171	2,041	—	5
教育、学習支援業		6,475	6,375	100	—	—	6,349	6,349	—	—	—
医療・福祉		71,793	68,519	1,901	—	5	62,972	61,274	1,600	—	5
その他のサービス		31,283	30,621	—	—	25	30,016	29,090	27	—	5
国・地方公共団体等		587,212	17,268	568,849	94	—	478,306	15,774	461,423	107	—
個人		715,281	715,281	—	—	500	730,944	730,944	—	—	604
その他		807,731	162,012	—	22,390	1,813	1,301,552	355,540	—	155,717	1,495
業種別合計		5,054,936	2,321,609	884,989	24,303	3,339	5,213,277	2,297,339	782,491	156,454	4,962
1年以下		856,503	553,315	90,913	1,508	—	811,273	496,382	123,764	326	—
1年超3年以下		903,105	358,990	213,732	66	—	674,252	281,537	252,472	110	—
3年超5年以下		431,808	267,010	164,712	84	—	346,676	213,238	133,362	75	—
5年超7年以下		308,141	200,753	106,316	71	—	272,456	191,180	79,080	193	—
7年超10年以下		514,300	249,170	261,975	151	—	364,323	215,482	146,839	—	—
10年超		576,194	527,943	47,338	30	—	589,458	541,617	46,971	30	—
期間の定めのないもの		743,952	2,411	—	—	—	951,624	2,359	—	—	—
その他		720,930	162,012	—	22,390	—	1,203,213	355,540	—	155,717	—
残存期間別合計		5,054,936	2,321,609	884,989	24,303	—	5,213,277	2,297,339	782,491	156,454	—

- (注) 1.地域別において、投資信託の裏付資産は国内に一括して区分しています。
 2.業種別は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
 3.業種別の「不動産業」には、土地開発公社向け貸出金が含まれています。
 4.業種区分の「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。
 5.残存期間別の「期間の定めのないもの」には、株式、出資金などが含まれています。また、「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。
 6.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

4 信用リスク削減手法に関する事項

✦信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2021年9月期		2022年9月期	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	355,111	128,263	494,112	129,109
ソブリン向け	—	112,237	—	109,402
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	336,484	—	476,320	—
法人等向け	13,021	8,693	12,705	12,245
中小企業等・個人向け	3,872	7,245	3,479	7,350
抵当権付住宅ローン	3	—	4	—
不動産取得等事業向け	943	31	1,023	27
信用保証協会等保証付	630	—	526	—
3ヵ月以上延滞等	10	41	—	63
その他	144	14	51	19

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法の適用はありません。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

❖ 派生商品取引等

派生商品取引等の与信相当額の算出には、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(単位:百万円)

		2021年9月期	2022年9月期
グロス再構築コストの額の合計額(ゼロを下回らないものに限る。)		11,618	7,330
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	外国為替関連取引	5,313	8,506
	金利関連取引	9,258	125,922
	株式関連取引	989	9,824
	その他コモディティ関連取引	8,023	10,744
	クレジット・デリバティブ	906	1,446
	長期決済期間取引	—	—
	計 (イ)	24,491	156,445
担保の種類別の額	自金庫預金 (ロ)	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	外国為替関連取引	5,313	8,506
	金利関連取引	9,258	125,922
	株式関連取引	989	9,824
	その他コモディティ関連取引	8,023	10,744
	クレジット・デリバティブ	906	1,446
	長期決済期間取引	—	—
	計 (イーロ)	24,491	156,445
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	プロテクションの購入	7,065	12,406
	プロテクションの提供	3,305	11,898
(注) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額は、全て投資信託の裏付資産です。			
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額		—	—

6 証券化エクスポージャーに関する事項

❖ オリジネーターの場合

- | | |
|--|----------|
| ① 原資産の合計額等 | 該当ありません。 |
| ② 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに係る) | 該当ありません。 |
| ③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 | 該当ありません。 |
| ⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 | |
| a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b. 再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 | |
| a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b. 再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑨ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済み信用供与の額 | 該当ありません。 |
| ⑩ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 | 該当ありません。 |

❖ 投資家の場合

- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	7,295	—	5,213	—
カードローン	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
企業向けローン	—	—	—	—
不動産向けローン	—	—	—	—
シンセティックCDO	—	—	—	—
その他	7,295	—	5,213	—

- b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2021年9月期				2022年9月期			
	エクスポージャーの残高		所要自己資本の額		エクスポージャーの残高		所要自己資本の額	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	6,870	—	54	—	3,847	—	30	—
50%	12	—	0	—	19	—	0	—
100%	—	—	—	—	8	—	0	—
350%	—	—	—	—	12	—	1	—
1250%	413	—	206	—	1,326	—	663	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 該当ありません。

7 出資等エクスポージャーに関する事項

❖貸借対照表計上額等及び時価等

(単位:百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	93,911	98,105	72,437	63,997
非上場株式等	882	952	839	923
合計	94,793	99,057	73,277	64,920

❖出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

2021年9月期			2022年9月期		
売却益	売却損	株式等償却	売却益	売却損	株式等償却
1,692	136	1	4,473	146	0

❖貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評価損益	4,194	△8,440

❖貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,940	2,541
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9 金利リスクに関する事項

❖ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに当金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.666年となっております。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定
10年としております。
- ・流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
金利リスクの算定に当たり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を行っております。
- ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお期限前返済率や早期解約率は、過去の実績データを基に推計しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては主要6通貨(JPY、USD、EURなど)通貨間の相関を考慮しております。一部の外国通貨に関しては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
- ・スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、異通貨相関については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、 Δ NIIの算定に当たっては、商品ごとに一定の市場金利追随率を考慮しております。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
2022年9月期の重要性テスト(Δ EVE/自己資本の額)の結果は自己資本の15.91%です。
 Δ EVEに対して十分な自己資本を有しているものと考えており、引き続き適切な金利リスクの管理を行ってまいります。

❖ 金利リスクの状況 IRRBB 1 : 金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		Δ EVE				Δ NII			
		2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期	
1	上方パラレルシフト	△ 33,628		52,757		1,653		13,053	
2	下方パラレルシフト	33,628		△52,757		5,312		△254	
3	スティープ化	△ 29,491		△25,720					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	33,628		52,757		5,312		13,053	
		ホ				ハ			
8	自己資本の額	2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期	
		211,354		209,727					